

令和 7 年度

予算に関する説明書

(特 別 会 計)

令和 7 年 2 月

浜 松 市

この説明中、歳入歳出予算事項別明細書における２歳入、３歳出については、予算審議の便に供するため、議決科目である款項を予算執行科目の目節と同時に記載し、表罫二本線（＝）で議決科目と執行科目の区分を明確化したものである。

目 次

1 国民健康保険事業特別会計	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	8頁
(2) 給与費明細書	32頁
(3) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	36頁
2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	42頁
(2) 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末 及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	52頁
3 介護保険事業特別会計	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	56頁
(2) 給与費明細書	84頁
4 後期高齢者医療事業特別会計	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	92頁
(2) 給与費明細書	105頁
(3) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	108頁
5 と畜場・市場事業特別会計	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	114頁
(2) 給与費明細書	127頁
(3) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	134頁
(4) 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末 及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	136頁
6 中央卸売市場事業特別会計	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	140頁
(2) 給与費明細書	153頁
(3) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	160頁
(4) 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末 及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	162頁

7 育英事業特別会計	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	166頁
8 学童等災害共済事業特別会計	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	176頁
9 小型自動車競走事業特別会計	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	186頁
(2) 給与費明細書	204頁
(3) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	210頁
10 駐車場事業特別会計	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	216頁
(2) 給与費明細書	226頁
(3) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	232頁
(4) 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末 及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	234頁
11 公債管理特別会計	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	238頁

国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険料	14,156,948	14,412,389	△255,441
2 国民健康保険税	3	3	0
3 使用料及び手数料	175	175	0
4 国庫支出金	468,394	—	468,394
5 県支出金	51,275,983	52,071,583	△795,600
6 財産収入	438	44	394
7 繰入金	4,578,310	4,393,035	185,275
8 繰越金	1,400,000	2,190,022	△790,022
9 諸収入	225,749	223,749	2,000
歳 入 合 計	72,106,000	73,291,000	△1,185,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	1,021,693	312,743	708,950	468,394		553,299	
2 保険給付費	50,414,664	51,719,664	△1,305,000	50,214,601		100,000	100,063
3 国民健康保険事業費納付金	19,700,000	20,270,300	△570,300	848,939		3,925,186	14,925,875
4 保健事業費	525,124	602,941	△77,817	212,443			312,681
5 積立金	438	44	394			438	
6 公債費	23,981	5,208	18,773				23,981
7 諸支出金	370,100	330,100	40,000				370,100
8 予備費	50,000	50,000	0				50,000
歳 出 合 計	72,106,000	73,291,000	△1,185,000	51,744,377		4,578,923	15,782,700

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険料	14,156,948	14,412,389	△ 255,441
1 国民健康保険料	14,156,948	14,412,389	△ 255,441
1 一般被保険者国民健康保険料	14,156,944	14,412,306	△ 255,362
2 退職被保険者等国民健康保険料	4	83	△ 79
2 国民健康保険税	3	3	0
1 国民健康保険税	3	3	0
1 一般被保険者国民健康保険税	2	2	0
2 退職被保険者等国民健康保険税	1	1	0
3 使用料及び手数料	175	175	0
1 手数料	175	175	0
1 証明手数料	175	175	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
現年度医療給 付費分	9,368,704	世 帯 数 89,500世帯 1世帯当り 104,678円 被保険者数 129,000人 1人当り 72,626円
現年度介護納 付金分	1,020,915	世 帯 数 36,000世帯 1世帯当り 28,359円 被保険者数 41,600人 1人当り 24,541円
現年度後期高 齢者支援金分	3,378,272	世 帯 数 89,500世帯 1世帯当り 37,746円 被保険者数 129,000人 1人当り 26,188円
滞納繰越医療 給付費分	255,232	滞納繰越分
滞納繰越介護 納付金分	41,633	滞納繰越分
滞納繰越後期 高齢者支援金 分	92,188	滞納繰越分
滞納繰越医療 給付費分	1	滞納繰越分
滞納繰越介護 納付金分	2	滞納繰越分
滞納繰越後期 高齢者支援金 分	1	滞納繰越分
滞納繰越医療 給付費分	1	滞納繰越分
滞納繰越介護 納付金分	1	滞納繰越分
滞納繰越医療 給付費分	1	滞納繰越分
証明手数料	175	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
4 国庫支出金	468,394	—	468,394
1 国庫補助金	468,394	—	468,394
1 デジタル基盤改革支援補助金	468,394	—	468,394
5 県支出金	51,275,983	52,071,583	△ 795,600
1 県補助金	51,275,983	52,071,583	△ 795,600
1 保険給付費等交付金	51,275,982	52,071,582	△ 795,600
2 財政安定化基金交付金	1	1	0
6 財産収入	438	44	394
1 財産運用収入	438	44	394
1 利子及び配当金	438	44	394
7 繰入金	4,578,310	4,393,035	185,275
1 他会計繰入金	4,578,310	4,393,035	185,275
1 一般会計繰入金	4,578,310	4,393,035	185,275
8 繰越金	1,400,000	2,190,022	△ 790,022
1 繰越金	1,400,000	2,190,022	△ 790,022
1 繰越金	1,400,000	2,190,022	△ 790,022

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
デジタル基盤 改革支援補助 金	468,394	一般管理デジタル運営経費に対するもの 281,315千円 納付奨励デジタル運営経費に対するもの 187,079千円
普通交付金	50,214,501	保険給付費に対するもの
特別交付金	1,061,481	県繰入金分 558,088千円 保険者努力支援分等 503,393千円
財政安定化基 金交付金	1	財政安定化基金からの交付金
国民健康保険 事業基金利子	438	国民健康保険事業基金元金に対する運用収入
保険基盤安定 繰入金	3,492,014	一般会計からの繰入金
未就学児均等 割保険料繰入 金	28,847	一般会計からの繰入金
産前産後保険 料繰入金	9,501	一般会計からの繰入金
出産育児一時 金等繰入金	100,000	一般会計からの繰入金
財政安定化支 援事業繰入金	224,824	一般会計からの繰入金
事務費繰入金	553,124	一般会計からの繰入金
その他一般会 計繰入金	170,000	一般会計からの繰入金
前年度繰越金	1,400,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
9 諸収入	千円 225,749	千円 223,749	千円 2,000
1 延滞金	55,102	55,102	0
1 一般被保険者延滞金	55,000	55,000	0
2 退職被保険者等延滞金	100	100	0
3 一般被保険者加算金	1	1	0
4 退職被保険者等加算金	1	1	0
2 雑入	170,647	168,647	2,000
1 一般被保険者第三者納付金	70,000	70,000	0
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3 一般被保険者返納金	20,000	18,000	2,000
4 退職被保険者等返納金	604	604	0
5 弁償金	42	42	0
6 雑入	80,000	80,000	0
計	72,106,000	73,291,000	△ 1,185,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
一般被保険者 延滞金	55,000	一般被保険者に係る延滞金
退職被保険者 等延滞金	100	退職被保険者等に係る延滞金
一般被保険者 加算金	1	一般被保険者に係る加算金
退職被保険者 等加算金	1	退職被保険者等に係る加算金
一般被保険者 第三者納付金	70,000	一般被保険者に係る第三者納付金
退職被保険者 等第三者納付 金	1	退職被保険者等に係る第三者納付金
一般被保険者 返納金	20,000	一般被保険者に係る保険給付費等の返納金
退職被保険者 等返納金	604	退職被保険者等に係る保険給付費等の返納金
弁償金	42	市損害額に対するもの
その他収入	80,000	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	1,021,693	312,743	708,950	468,394		553,299	
1 総務管理費	713,306	279,574	433,732	281,315		431,991	
1 一般管理費	713,306	279,574	433,732	281,315		431,991	
2 保険料徴収費	308,387	33,169	275,218	187,079		121,308	
1 納付奨励費	308,387	33,169	275,218	187,079		121,308	

(歳 出) 国民健康保険事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
1 報酬	4,661	1 人件費	4,661千円
8 旅費	398	(1) 附属機関の委員等	230千円
10 需用費	6,241	ア 国民健康保険運営協議会委員報酬 9人	230千円
11 役務費	118,576	(2) 会計年度任用職員	4,431千円
12 委託料	567,817	ア 会計年度任用職員 3人	4,431千円
13 使用料及び賃借料	857	2 賦課収納に要する経費	127,678千円
18 負担金補助及び交付金	14,756	3 給付に要する経費	129,601千円
		4 国民健康保険運営協議会に要する経費	119千円
		5 一般管理デジタル運営経費	435,203千円
		6 国民健康保険事業運営経費	16,044千円
8 旅費	133	1 納付奨励対策費	37,499千円
10 需用費	2,015	2 納付奨励デジタル運営経費	270,888千円
11 役務費	13,096		
12 委託料	291,574		
13 使用料及び賃借料	1,396		
18 負担金補助及び交付金	173		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 保険給付費	50,414,664	51,719,664	△1,305,000	50,214,601		100,000	100,063
1 療養諸費	43,506,100	44,511,100	△1,005,000	43,506,100			
1 一般被保険者療養給付費	43,000,000	44,000,000	△1,000,000	43,000,000			
2 退職被保険者等療養給付費	1,000	1,000	0	1,000			
3 一般被保険者療養費	320,000	320,000	0	320,000			
4 退職被保険者等療養費	100	100	0	100			
5 審査支払手数料	185,000	190,000	△5,000	185,000			
2 高額療養費	6,708,100	7,008,100	△300,000	6,708,100			
1 一般被保険者高額療養費	6,700,000	7,000,000	△300,000	6,700,000			
2 退職被保険者等高額療養費	1,000	1,000	0	1,000			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	7,000	7,000	0	7,000			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0	100			
3 移送費	301	301	0	301			
1 一般被保険者移送費	300	300	0	300			
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1			
4 出産育児諸費	150,063	150,063	0			100,000	50,063
1 出産育児一時金	150,000	150,000	0			100,000	50,000
2 支払手数料	63	63	0				63
5 葬祭諸費	50,000	50,000	0				50,000
1 葬祭費	50,000	50,000	0				50,000
6 傷病手当金	100	100	0	100			
1 傷病手当金	100	100	0	100			

(歳 出) 国民健康保険事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
18 負担金補助及び交付金	43,000,000	1 一般被保険者に係る療養給付費	43,000,000千円
18 負担金補助及び交付金	1,000	1 退職被保険者等に係る療養給付費	1,000千円
18 負担金補助及び交付金	320,000	1 一般被保険者に係る療養費	320,000千円
18 負担金補助及び交付金	100	1 退職被保険者等に係る療養費	100千円
12 委託料	185,000	1 診療報酬明細書の審査支払経費	185,000千円
18 負担金補助及び交付金	6,700,000	1 一般被保険者に係る高額療養費	6,700,000千円
18 負担金補助及び交付金	1,000	1 退職被保険者等に係る高額療養費	1,000千円
18 負担金補助及び交付金	7,000	1 一般被保険者に係る高額介護合算療養費	7,000千円
18 負担金補助及び交付金	100	1 退職被保険者等に係る高額介護合算療養費	100千円
18 負担金補助及び交付金	300	1 一般被保険者に係る移送費	300千円
18 負担金補助及び交付金	1	1 退職被保険者等に係る移送費	1千円
18 負担金補助及び交付金	150,000	1 出産育児一時金	150,000千円
12 委託料	63	1 出産育児一時金支払手数料	63千円
18 負担金補助及び交付金	50,000	1 葬祭費	50,000千円
18 負担金補助及び交付金	100	1 傷病手当金	100千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 国民健康保険事業費納付金	千円 19,700,000	千円 20,270,300	千円 △570,300	千円 848,939	千円	千円 3,925,186	千円 14,925,875
1 医療給付費納付金	13,300,000	13,534,595	△234,595	848,939		2,746,048	9,705,013
1 一般被保険者医療給付費納付金	13,300,000	13,534,595	△234,595	848,939		2,746,048	9,705,013
2 後期高齢者支援金等納付金	4,800,000	5,043,455	△243,455			929,236	3,870,764
1 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	4,800,000	5,043,455	△243,455			929,236	3,870,764
3 介護給付費納付金	1,600,000	1,692,250	△92,250			249,902	1,350,098
1 介護給付費納付金	1,600,000	1,692,250	△92,250			249,902	1,350,098

(歳 出) 国民健康保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
18 負担金補助及び交付金	13,300,000	1 一般被保険者に係る医療給付費納付金 13,300,000千円
18 負担金補助及び交付金	4,800,000	1 一般被保険者に係る後期高齢者支援金等納付金 4,800,000千円
18 負担金補助及び交付金	1,600,000	1 介護給付費納付金 1,600,000千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 保健事業費	千円 525,124	千円 602,941	千円 △77,817	千円 212,443	千円	千円	千円 312,681
1 特定健康診査等事業費	525,124	599,412	△74,288	212,443			312,681
1 特定健康診査等事業費	525,124	599,412	△74,288	212,443			312,681
○ 保健事業費	—	3,529	△3,529				
○ 保健事業費	—	3,529	△3,529				

(歳 出) 国民健康保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
7 報償費	570	1 特定健康診査と保健指導のための経費 525,124千円
10 需用費	5,382	
11 役務費	16,203	
12 委託料	502,772	
13 使用料及び賃借料	197	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 積立金	千円 438	千円 44	千円 394	千円	千円	千円 438	千円
1 積立金	438	44	394			438	
1 国民健康保険事業基金費	438	44	394			438	

(歳 出) 国民健康保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
24 積立金	438	1 国民健康保険事業基金に対する積立金 438千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 公債費	23,981	5,208	18,773				23,981
1 公債費	23,981	5,208	18,773				23,981
1 一時借入金利子	23,981	5,208	18,773				23,981

(歳 出) 国民健康保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
22 償還金利息及び割引料	23,981	1 一時借入金利息 23,981千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
7 諸支出金	千円 370,100	千円 330,100	千円 40,000	千円	千円	千円	千円 370,100
1 償還金及び還付加算金	370,100	330,100	40,000				370,100
1 一般被保険者保険料還付金	70,000	80,000	△10,000				70,000
2 退職被保険者等保険料還付金	100	100	0				100
3 償還金	300,000	250,000	50,000				300,000

(歳 出) 国民健康保険事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
22 償還金利子及び割引料	70,000	1 一般被保険者保険料の還付に伴う加算金及び過年度保険料の還付金	70,000千円
22 償還金利子及び割引料	100	1 退職被保険者等保険料の還付に伴う加算金及び過年度保険料の還付金	100千円
22 償還金利子及び割引料	300,000	1 償還金	300,000千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
8 予備費	50,000	50,000	0				50,000
1 予備費	50,000	50,000	0				50,000
1 予備費	50,000	50,000	0				50,000
計	72,106,000	73,291,000	△1,185,000	51,744,377		4,578,923	15,782,700

(歳 出) 国民健康保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職員数	給 与 費					共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他の 手当			
本 年 度	長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員							0	0	
	その他	9	230					230	230	
	計	9	230					230	230	
前 年 度	長 等							0	0	
	議 員							0	0	
	その他	9	230					230	230	
	計	9	230					230	230	
比 較	長 等							0	0	
	議 員							0	0	
	その他	0	0					0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	

２．一 般 職

(１) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	人 (3) 0	千円 4,431	千円	千円	千円 4,431	千円	千円 4,431	
前年度	(3) 0	5,417			5,417		5,417	
比 較	(0) 0	△986			△986		△986	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前年度							
	比 較							
	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前年度							
	比 較							
	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
	本年度	千円	千円	千円				
	前年度							
	比 較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

国民健康保険事業特別会計

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(0) 0				0		0	
前年度	(0) 0				0		0	
比 較	(0) 0				0		0	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	本年度							
	前年度							
	比 較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(3) 0	4,431			4,431		4,431	
前年度	(3) 0	5,417			5,417		5,417	
比 較	(0) 0	△986			△986		△986	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	本年度							
	前年度							
	比 較							

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

国民健康保険事業特別会計

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																										
給料	千円	1 給与改定に伴う増減分	千円																												
		2 昇給に伴う増加分																													
		3 その他の増減分		千円 職員の変動等に伴う増減分	職員数の異動状況 <table><thead><tr><th></th><th>現在に在職する職員数</th><th>その他</th><th>人計</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>(0)</td><td>(0)</td><td>(0)</td></tr><tr><td>本年度</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td></td><td>(0)</td><td>(0)</td><td>(0)</td></tr><tr><td>前年度</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td></td><td>(0)</td><td>(0)</td><td>(0)</td></tr><tr><td>増 減</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr></tbody></table> () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。		現在に在職する職員数	その他	人計		(0)	(0)	(0)	本年度	0	0	0		(0)	(0)	(0)	前年度	0	0	0		(0)	(0)	(0)	増 減	0
	現在に在職する職員数	その他	人計																												
	(0)	(0)	(0)																												
本年度	0	0	0																												
	(0)	(0)	(0)																												
前年度	0	0	0																												
	(0)	(0)	(0)																												
増 減	0	0	0																												
職員手当		1 制度改正に伴う増減分		千円																											
		2 その他の増減分		千円 初任給調整手当 扶養手当 地域手当 通勤手当 住居手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 管理職手当 宿日直手当 管理職員手当 特別勤務手当 期末手当 勤 勉 手 当 義務教育等教員 特別手当 災害派遣手当 退職手当																											

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
コンビニエンスストア及びスマートフォン決済収納業務委託費	千円 23, 220		千円
国民健康保険料催告業務委託費	43, 208		
ペイジー口座振替受付サービス情報処理業務委託費	2, 919		
オンライン対応型特定保健指導業務委託費	4, 692		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和7年度から 令和9年度まで	千円 23,220	千円	千円	千円 23,220	千円
令和7年度から 令和10年度まで	43,208			43,208	
令和7年度から 令和11年度まで	2,919			2,919	
令和7年度から 令和8年度まで	4,692	2,248		2,444	

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 繰入金	3,902	3,700	202
2 繰越金	121,585	90,990	30,595
3 諸収入	141,513	138,310	3,203
歳入合計	267,000	233,000	34,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	千円 263,490	千円 232,970	千円 30,520	千円	千円	千円 3,872	千円 259,618
2 公債費	30	30	0			30	
3 繰出金	3,480	—	3,480				3,480
歳 出 合 計	267,000	233,000	34,000			3,902	263,098

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 繰入金	3,902	3,700	202
1 一般会計繰入金	3,902	3,700	202
1 一般会計繰入金	3,902	3,700	202
2 繰越金	121,585	90,990	30,595
1 繰越金	121,585	90,990	30,595
1 繰越金	121,585	90,990	30,595
3 諸収入	141,513	138,310	3,203
1 貸付金元利収入	141,503	138,300	3,203
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	141,503	138,300	3,203
2 雑入	10	10	0
1 雑入	10	10	0
計	267,000	233,000	34,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
一般会計繰入金	3,902	一般会計からの繰入金
前年度繰越金	121,585	
母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	141,503	母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入
その他収入	10	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	千円 263,490	千円 232,970	千円 30,520	千円	千円	千円 3,872	千円 259,618
1 母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	263,490	232,970	30,520			3,872	259,618
1 一般管理費	13,536	3,670	9,866			3,872	9,664
2 母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	249,954	229,300	20,654				249,954

(歳 出) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
7 報償費	105	1 母子父子寡婦福祉資金貸付デジタル運営経費	2,309千円
8 旅費	28	2 母子父子寡婦福祉資金貸付運営経費	1,563千円
10 需用費	535	3 (新規) 母子父子寡婦福祉資金国庫返還金	9,664千円
11 役務費	895		
12 委託料	1,320		
13 使用料及び賃借料	989		
22 償還金利子及び割引料	9,664		
20 貸付金	249,954	1 母子父子寡婦福祉資金貸付金	249,954千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 公債費	千円 30	千円 30	千円 0	千円	千円	千円 30	千円
1 公債費	30	30	0			30	
1 一時借入金利子	30	30	0			30	

(歳 出) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
22 償還金利息及び割引料	30	1 一時借入金利息 30千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 繰出金	千円 3,480	千円 —	千円 3,480	千円	千円	千円	千円 3,480
1 繰出金	3,480	—	3,480				3,480
1 一般会計繰出金	3,480	—	3,480				3,480
計	267,000	233,000	34,000			3,902	263,098

(歳 出) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
27 繰出金	3,480	1 (新規) 一般会計への繰出金	3,480千円

地方債の前々年度末における現在高
並びに前年度末及び当該年度末にお
ける現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業債	973,740	973,740		9,664	964,076

介護保険事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	千円	千円	千円
1 保険料	16,673,397	16,152,163	521,234
2 使用料及び手数料	17,896	17,393	503
3 国庫支出金	16,904,329	16,419,952	484,377
4 支払基金交付金	19,971,329	19,571,757	399,572
5 県支出金	10,580,233	10,389,218	191,015
6 財産収入	102	95	7
7 繰入金	11,140,532	10,838,001	302,531
8 繰越金	516,000	516,000	0
9 諸収入	57,182	61,421	△4,239
歳 入 合 計	75,861,000	73,966,000	1,895,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	889,505	630,981	258,524	184,351		705,152	2
2 保険給付費	72,032,966	70,626,643	1,406,323	26,387,180		29,498,593	16,147,193
3 地域支援事業費	2,124,073	1,900,426	223,647	913,029		929,171	281,873
4 保健福祉事業費	8,540	8,050	490				8,540
5 積立金	102	95	7			102	
6 公債費	5,627	5,961	△334			5,627	
7 諸支出金	520,000	520,000	0				520,000
8 繰出金	270,187	263,844	6,343			38,392	231,795
9 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
歳 出 合 計	75,861,000	73,966,000	1,895,000	27,484,560		31,187,037	17,189,403

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 保険料	16,673,397	16,152,163	521,234
1 介護保険料	16,673,397	16,152,163	521,234
1 第1号被保険者保険料	16,673,397	16,152,163	521,234
2 使用料及び手数料	17,896	17,393	503
1 手数料	17,896	17,393	503
1 地域支援事業手数料	17,895	17,392	503
2 証明手数料	1	1	0
3 国庫支出金	16,904,329	16,419,952	484,377
1 国庫負担金	13,061,991	12,787,408	274,583
1 介護給付費負担金	13,061,991	12,787,408	274,583
2 国庫補助金	3,842,338	3,632,544	209,794
1 調整交付金	2,994,290	2,935,689	58,601
2 総合事業交付金	446,373	431,280	15,093
3 介護保険者保険努力支援交付金	120,593	132,950	△ 12,357
4 包括的支援事業等交付金	36,773	36,826	△ 53
5 保険者機能強化推進交付金	59,958	95,467	△ 35,509
6 介護保険事業費補助金	672	332	340
7 デジタル基盤改革支援補助金	183,679	—	183,679

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
現年度分特別徴収保険料	15,299,558	被保険者数 228,863人に対するもの
現年度分普通徴収保険料	1,338,839	被保険者数 19,202人に対するもの
滞納繰越分保険料	35,000	滞納繰越分
元気はつらつ教室事業手数料	17,655	元気はつらつ教室事業手数料
運動器の機能向上トレーニング教室手数料	240	運動器の機能向上トレーニング教室手数料
証明手数料	1	
現年度分	13,061,990	保険給付費に対するもの
過年度分	1	
現年度分	2,994,290	保険給付費に対するもの
現年度分	446,373	補助基本額 1,847,561千円の 20/100 369,513千円 補助基本額 1,847,561千円の 4.16/100 76,860千円
介護保険者保険努力支援交付金	120,593	地域支援事業費に対するもの
現年度分	36,773	補助基本額 95,515千円の 38.5/100
保険者機能強化推進交付金	59,958	地域支援事業費に対するもの
介護保険事業費補助金	672	介護認定のための訪問調査等に対するもの
デジタル基盤改革支援補助金	183,679	介護保険デジタル運営経費に対するもの

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
4 支払基金交付金	19,971,329	19,571,757	399,572
1 支払基金交付金	19,971,329	19,571,757	399,572
1 介護給付費交付金	19,434,096	19,053,755	380,341
2 地域支援事業支援交付金	537,233	518,002	19,231
5 県支出金	10,580,233	10,389,218	191,015
1 県負担金	10,330,901	10,147,666	183,235
1 介護給付費負担金	10,330,901	10,147,666	183,235
2 県補助金	249,332	241,552	7,780
1 総合事業交付金	230,945	223,138	7,807
2 包括的支援事業等交付金	18,387	18,414	△ 27
6 財産収入	102	95	7
1 財産運用収入	102	95	7
1 基金運用収入	102	95	7
7 繰入金	11,140,532	10,838,001	302,531
1 一般会計繰入金	10,713,653	10,299,431	414,222
1 介護給付費繰入金	8,997,267	8,821,183	176,084
2 総合事業繰入金	392,944	223,138	169,806
3 包括的支援事業等繰入金	19,087	18,414	673
4 低所得者介護保険料軽減繰入金	585,516	592,028	△ 6,512
5 その他一般会計繰入金	718,839	644,668	74,171
2 基金繰入金	426,879	538,570	△ 111,691
1 介護給付費準備基金繰入金	426,879	538,570	△ 111,691
8 繰越金	516,000	516,000	0
1 繰越金	516,000	516,000	0
1 繰越金	516,000	516,000	0
9 諸収入	57,182	61,421	△ 4,239
1 延滞金及び加算金	54,638	1	54,637
1 延滞金	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
現年度分	19,434,095	保険給付費に対するもの
過年度分	1	
現年度分	537,233	補助基本額 1,989,752千円の 27/100
現年度分	10,330,900	保険給付費に対するもの
過年度分	1	
現年度分	230,945	補助基本額 1,847,561千円の 12.5/100
現年度分	18,387	補助基本額 95,515千円の19.25/100
介護給付費準備基金運用収入	102	介護給付費準備基金元金に対する運用収入
現年度分	8,997,266	負担基本額 71,978,128千円の12.5/100
過年度分	1	
現年度分	392,944	負担基本額 161,997千円の 100/100 161,997千円 負担基本額 1,847,561千円の 12.5/100 230,947千円
現年度分	19,087	負担基本額 701千円の 100/100 701千円 負担基本額 95,515千円の19.25/100 18,386千円
現年度分	585,516	一般会計からの保険料軽減繰入金
事務費等繰入金	718,839	一般会計からの事務費等繰入金
介護給付費準備基金繰入金	426,879	介護給付費準備基金からの繰入金
前年度繰越金	516,000	
延滞金	1	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 加算金	千円 54,637	千円 —	千円 54,637
2 雑入	2,544	61,420	△ 58,876
1 雑入	2,544	61,420	△ 58,876
計	75,861,000	73,966,000	1,895,000

節		説 明
区 分	金 額	
加算金	千円 54,637	介護報酬不当利得に対する加算金
第三者納付金	200	被保険者に係る第三者納付金
保険金収入	10	交通災害に係る保険金収入
広告収入	1,000	パンフレット「はままつの介護保険」に対する広告収入
その他収入	1,334	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	889,505	630,981	258,524	184,351		705,152	2
1 総務管理費	889,505	630,981	258,524	184,351		705,152	2
1 一般管理費	443,021	187,105	255,916	183,679		259,342	
2 賦課徴収費	52,169	52,451	△282			52,167	2
3 介護認定審査会 費	390,457	386,353	4,104	672		389,785	
4 趣旨普及費	3,858	5,072	△1,214			3,858	

(歳 出) 介護保険事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
1 報酬	138	1 人件費	138千円
8 旅費	323	(1) 附属機関の委員等	138千円
10 需用費	1,643	ア 介護保険運営協議会委員報酬 9人	138千円
11 役務費	22,755	2 介護保険デジタル運営経費	381,562千円
12 委託料	373,640	3 介護保険運営経費	40,416千円
13 使用料及び賃借料	44,446	4 介護サービスの給付事務に要する経費	20,905千円
18 負担金補助及び交付金	58		
26 公課費	18		
8 旅費	144	1 介護保険料の賦課及び収納に要する経費	52,169千円
10 需用費	1,431		
11 役務費	50,433		
13 使用料及び賃借料	10		
18 負担金補助及び交付金	151		
1 報酬	133,580	1 人件費	133,580千円
7 報償費	3,140	(1) 附属機関の委員等	113,851千円
8 旅費	393	ア 介護認定審査会委員報酬 260人	113,851千円
10 需用費	9,488	(2) 会計年度任用職員 17人	19,729千円
11 役務費	51,521	2 介護認定及び審査会に要する経費	21,280千円
12 委託料	175,818	3 介護認定のための訪問調査等に要する経費	235,597千円
13 使用料及び賃借料	16,517		
10 需用費	3,858	1 介護保険制度の周知並びに浸透を図るための経費	3,858千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 保険給付費	72,032,966	70,626,643	1,406,323	26,387,180		29,498,593	16,147,193
1 保険給付費等諸費	72,032,966	70,626,643	1,406,323	26,387,180		29,498,593	16,147,193
1 介護サービス給 付費	66,582,382	65,173,987	1,408,395	24,389,003		27,345,614	14,847,765
2 介護予防サー ビス給付費	1,879,234	1,838,336	40,898	688,924		742,297	448,013
3 その他諸費	3,571,350	3,614,320	△42,970	1,309,253		1,410,682	851,415

(歳 出) 介護保険事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
18 負担金補助及び交付金	66,582,382	1 居宅介護サービス給付費	26,379,736千円
		2 地域密着型介護サービス給付費	9,689,152千円
		3 施設介護サービス給付費	26,727,336千円
		4 居宅介護福祉用具購入費	74,551千円
		5 居宅介護住宅改修費	210,956千円
		6 居宅介護サービス計画給付費	3,500,651千円
18 負担金補助及び交付金	1,879,234	1 介護予防サービス給付費	1,365,308千円
		2 地域密着型介護予防サービス給付費	76,643千円
		3 介護予防福祉用具購入費	21,440千円
		4 介護予防住宅改修費	109,458千円
		5 介護予防サービス計画給付費	306,385千円
12 委託料	50,532	1 介護給付費明細書の審査支払経費	50,532千円
18 負担金補助及び交付金	3,520,818	2 高額介護サービス等費	1,796,254千円
		3 高額医療合算介護サービス等費	191,874千円
		4 特定入所者介護サービス等費	1,532,690千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 地域支援事業費	2,124,073	1,900,426	223,647	913,029		929,171	281,873
1 介護予防・日常生活 支援総合事業費	2,027,453	1,802,477	224,976	845,800		909,680	271,973
1 介護予防・生活 支援サービス事 業費	2,025,651	1,800,519	225,132	845,140		908,969	271,542
2 一般介護予防事 業費	1,802	1,958	△156	660		711	431
2 包括的支援等事業費	96,620	97,949	△1,329	67,229		19,491	9,900
1 包括的支援事業 費	61,307	61,208	99	47,069		12,368	1,870
2 任意事業費	35,313	36,741	△1,428	20,160		7,123	8,030

(歳 出) 介護保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
10 需用費	191	1 訪問型サービス事業 363,076千円
11 役務費	186	(1) 総合事業訪問介護 358,211千円
12 委託料	174,311	(2) 総合事業訪問介護（緩和） 3,917千円
13 使用料及び賃借料	18	(3) 住民主体訪問型サービス事業 680千円
		(4) 訪問型サービス（移動支援）事業 268千円
18 負担金補助及び交付金	1,850,945	2 通所型サービス事業 1,436,031千円
		(1) 総合事業通所介護 1,264,598千円
		(2) 元気はつらつ教室事業 166,823千円
		(3) 運動器の機能向上トレーニング教室事業 2,382千円
		(4) 住民主体通所型サービス事業 2,228千円
		3 介護予防ケアマネジメント事業 214,919千円
		4 総合事業費明細書の審査支払経費 5,501千円
		5 高額介護予防サービス費相当事業 3,447千円
		6 高額医療合算介護予防サービス費相当事業 2,677千円
7 報償費	1,155	1 介護予防把握事業 745千円
10 需用費	141	(1) 介護予防推進事業 745千円
11 役務費	23	2 地域リハビリテーション活動支援事業 1,057千円
12 委託料	300	(1) 地域リハビリテーション活動支援事業 1,057千円
13 使用料及び賃借料	183	
7 報償費	3,904	1 地域包括支援センター運営事業 657千円
8 旅費	352	2 虐待防止・困難事例対応事業 701千円
10 需用費	1,851	3 在宅医療・介護連携推進事業 52,499千円
11 役務費	151	4 認知症施策推進事業 7,450千円
12 委託料	51,852	
13 使用料及び賃借料	377	
18 負担金補助及び交付金	2,820	
7 報償費	1,049	1 家族介護継続支援事業 2,561千円
8 旅費	110	2 高齢者徘徊早期発見事業 2,879千円
10 需用費	968	3 シルバーハウジング等入居者安心確保事業 2,445千円
11 役務費	1,457	4 成年後見制度利用支援事業 22,321千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

(歳 出) 介護保険事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委託料	千円 9,556	5 介護給付等費用適正化事業	4,790千円
13 使用料及び賃借料	387	6 住宅改修支援事業	317千円
18 負担金補助及び交付金	69		
19 扶助費	21,717		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 保健福祉事業費	8,540	8,050	490				8,540
1 保健福祉事業費	8,540	8,050	490				8,540
1 保健福祉事業費	8,540	8,050	490				8,540

(歳 出) 介護保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
11 役務費	50	1 高齢者介護用品支給事業 8,540千円
12 委託料	8,162	
19 扶助費	328	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 積立金	千円 102	千円 95	千円 7	千円	千円	千円 102	千円
1 積立金	102	95	7			102	
1 介護給付費準備 基金費	102	95	7			102	

(歳 出) 介護保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
24 積立金	102	1 介護給付費準備基金に対する積立金 102千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 公債費	5,627	5,961	△334			5,627	
1 公債費	5,627	5,961	△334			5,627	
1 一時借入金利子	5,627	5,961	△334			5,627	

(歳 出) 介護保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
22 償還金利息及び割引料	5,627	1 一時借入金利息 5,627千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
7 諸支出金	千円 520,000	千円 520,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 520,000
1 償還金及び還付加算金	520,000	520,000	0				520,000
1 償還金	500,000	500,000	0				500,000
2 介護保険料還付金	20,000	20,000	0				20,000

(歳 出) 介護保険事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
22 償還金利子及び割引料	500,000	1 国、県、支払基金への償還金	500,000千円
22 償還金利子及び割引料	20,000	1 介護保険料還付金	20,000千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
8 繰出金	千円 270,187	千円 263,844	千円 6,343	千円	千円	千円 38,392	千円 231,795
1 一般会計繰出金	270,187	263,844	6,343			38,392	231,795
1 一般会計繰出金	270,187	263,844	6,343			38,392	231,795

(歳 出) 介護保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
27 繰出金	270,187	1 一般会計への繰出金 270,187千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
9 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
1 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
1 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
計	75,861,000	73,966,000	1,895,000	27,484,560		31,187,037	17,189,403

(歳 出) 介護保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	

給 与 費 明 細 書

１．特 別 職

区 分		職員数	給 与 費					共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他の 手当			
本 年 度	長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
								0	0	
	議 員							0	0	
	その他	269	113,989					113,989	113,989	
	計	269	113,989					113,989	113,989	
前 年 度	長 等							0	0	
								0	0	
	議 員							0	0	
	その他	274	116,413					116,413	116,413	
	計	274	116,413					116,413	116,413	
比 較	長 等							0	0	
								0	0	
	議 員							0	0	
	その他	△5	△2,424					△2,424	△2,424	
	計	△5	△2,424	0	0	0	0	△2,424	△2,424	

２．一 般 職

(１) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	人 (17) 0	千円 19,729	千円	千円	千円 19,729	千円	千円 19,729	
前年度	(17) 0	19,001			19,001		19,001	
比 較	(0) 0	728			728		728	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前年度							
	比 較							
	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前年度							
	比 較							
	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
	本年度	千円	千円	千円				
	前年度							
	比 較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

介護保険事業特別会計

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(0) 0				0		0	
前年度	(0) 0				0		0	
比 較	(0) 0				0		0	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	本年度							
	前年度							
	比 較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(17) 0	19,729			19,729		19,729	
前年度	(17) 0	19,001			19,001		19,001	
比 較	(0) 0	728			728		728	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	本年度							
	前年度							
	比 較							

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

介護保険事業特別会計

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																										
給料	千円	1 給与改定に伴う増減分	千円																												
		2 昇給に伴う増加分																													
		3 その他の増減分		千円 職員の変動等に伴う増減分	職員数の異動状況 <table><thead><tr><th></th><th>現在に在職する職員数</th><th>その他</th><th>人計</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>(0)</td><td>(0)</td><td>(0)</td></tr><tr><td>本年度</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td></td><td>(0)</td><td>(0)</td><td>(0)</td></tr><tr><td>前年度</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td></td><td>(0)</td><td>(0)</td><td>(0)</td></tr><tr><td>増 減</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr></tbody></table> () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。		現在に在職する職員数	その他	人計		(0)	(0)	(0)	本年度	0	0	0		(0)	(0)	(0)	前年度	0	0	0		(0)	(0)	(0)	増 減	0
	現在に在職する職員数	その他	人計																												
	(0)	(0)	(0)																												
本年度	0	0	0																												
	(0)	(0)	(0)																												
前年度	0	0	0																												
	(0)	(0)	(0)																												
増 減	0	0	0																												
職員手当		1 制度改正に伴う増減分		千円																											
		2 その他の増減分		千円 初任給調整手当 扶養手当 地域手当 通勤手当 住居手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 管理職手当 宿直手当 管理職員 特別勤務手当 期末手当 勤勉手当 義務教育等教員 特別手当 災害派遣手当 退職手当																											

後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	11,571,883	10,915,231	656,652
2 使用料及び手数料	1	2	△1
3 国庫支出金	237,065	—	237,065
4 繰入金	2,633,548	2,485,305	148,243
5 繰越金	40,000	40,000	0
6 諸収入	30,503	55,462	△24,959
歳 入 合 計	14,513,000	13,496,000	1,017,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	千円 502,817	千円 141,974	千円 360,843	千円 237,065	千円	千円 265,751	千円 1
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	13,969,683	13,313,526	656,157			2,357,798	11,611,885
3 諸支出金	30,500	30,500	0				30,500
4 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
歳 出 合 計	14,513,000	13,496,000	1,017,000	237,065		2,633,549	11,642,386

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	11,571,883	10,915,231	656,652
1 後期高齢者医療保険料	11,571,883	10,915,231	656,652
1 特別徴収保険料	6,913,130	6,519,139	393,991
2 普通徴収保険料	4,658,753	4,396,092	262,661
2 使用料及び手数料	1	2	△ 1
1 手数料	1	2	△ 1
1 証明手数料	1	1	0
○ 督促手数料	—	1	△ 1
3 国庫支出金	237,065	—	237,065
1 国庫補助金	237,065	—	237,065
1 デジタル基盤改革支援補助金	237,065	—	237,065
4 繰入金	2,633,548	2,485,305	148,243
1 一般会計繰入金	2,633,548	2,485,305	148,243
1 事務費等繰入金	551,523	416,902	134,621
2 保険基盤安定繰入金	2,082,025	2,068,403	13,622
5 繰越金	40,000	40,000	0
1 繰越金	40,000	40,000	0
1 繰越金	40,000	40,000	0
6 諸収入	30,503	55,462	△ 24,959
1 延滞金及び過料	2	2	0
1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
2 保険料還付金及び還付加算金	30,500	30,500	0
1 保険料還付金	30,000	30,000	0
2 還付加算金	500	500	0
3 雑入	1	24,960	△ 24,959
1 雑入	1	24,960	△ 24,959
計	14,513,000	13,496,000	1,017,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
現年度分	6,913,130	被保険者131,316人のうち年金天引きによる特別徴収分
現年度分	4,608,753	被保険者131,316人のうち口座振替・納付書等による徴収分
滞納繰越分	50,000	滞納繰越分
証明手数料	1	
デジタル基盤 改革支援補助 金	237,065	後期高齢者医療デジタル運営経費に対するもの
事務費等繰入 金	551,523	一般会計からの事務費等繰入金
保険基盤安定 繰入金	2,082,025	一般会計からの繰入金
前年度繰越金	40,000	
延滞金	1	
過料	1	
保険料還付金	30,000	被保険者に係る保険料還付金
還付加算金	500	被保険者に係る還付加算金
その他収入	1	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	502,817	141,974	360,843	237,065		265,751	1
1 総務管理費	502,817	141,974	360,843	237,065		265,751	1
1 一般管理費	502,817	141,974	360,843	237,065		265,751	1

(歳 出) 後期高齢者医療事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
1 報酬	9,028	1 人件費	9,028千円
8 旅費	138	(1) 会計年度任用職員 8人	9,028千円
10 需用費	3,008	2 後期高齢者医療事業デジタル運営経費	414,263千円
11 役務費	58,108	3 後期高齢者医療事業運営経費	79,526千円
12 委託料	425,847		
13 使用料及び賃借料	6,688		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 後期高齢者医療広域連 合納付金	千円 13,969,683	千円 13,313,526	千円 656,157	千円	千円	千円 2,357,798	千円 11,611,885
1 後期高齢者医療広域 連合納付金	13,969,683	13,313,526	656,157			2,357,798	11,611,885
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	13,969,683	13,313,526	656,157			2,357,798	11,611,885

(歳 出) 後期高齢者医療事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
18 負担金補助及び交付金	13,969,683	1 事務費等負担金	275,773千円
		2 保険料等負担金	13,693,910千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 諸支出金	千円 30,500	千円 30,500	千円 0	千円	千円	千円	千円 30,500
1 償還金及び還付加算金	30,500	30,500	0				30,500
1 保険料還付金	30,000	30,000	0				30,000
2 還付加算金	500	500	0				500

(歳 出) 後期高齢者医療事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
22 償還金利子及び割引料	30,000	1 保険料還付金	30,000千円
22 償還金利子及び割引料	500	1 還付加算金	500千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
1 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
1 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
計	14,513,000	13,496,000	1,017,000	237,065		2,633,549	11,642,386

(歳 出) 後期高齢者医療事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	人 (8) 0	千円 9,028	千円	千円	千円 9,028	千円	千円 9,028	
前年度	(8) 0	8,616			8,616		8,616	
比 較	(0) 0	412			412		412	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前年度							
	比 較							
	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前年度							
	比 較							
	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
	本年度	千円	千円	千円				
	前年度							
	比 較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

後期高齢者医療事業特別会計

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(0) 0				0		0	
前年度	(0) 0				0		0	
比 較	(0) 0				0		0	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	本年度							
	前年度							
	比 較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(8) 0	9,028			9,028		9,028	
前年度	(8) 0	8,616			8,616		8,616	
比 較	(0) 0	412			412		412	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	本年度							
	前年度							
	比 較							

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

後期高齢者医療事業特別会計

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考														
給料	千円	1 給与改定に伴う増減分	千円																
		2 昇給に伴う増加分																	
		3 その他の増減分		千円 職員の変動等に伴う増減分	職員数の異動状況 <table><thead><tr><th></th><th>現在に在職する職員数</th><th>その他</th><th>人計</th></tr></thead><tbody><tr><td>本年度</td><td>(0)</td><td>(0)</td><td>(0)</td></tr><tr><td>前年度</td><td>(0)</td><td>(0)</td><td>(0)</td></tr><tr><td>増 減</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr></tbody></table> () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。		現在に在職する職員数	その他	人計	本年度	(0)	(0)	(0)	前年度	(0)	(0)	(0)	増 減	0
	現在に在職する職員数	その他	人計																
本年度	(0)	(0)	(0)																
前年度	(0)	(0)	(0)																
増 減	0	0	0																
職員手当		1 制度改正に伴う増減分		千円															
		2 その他の増減分		千円 初任給調整手当 扶養手当 地域手当 通勤手当 住居手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 管理職手当 宿日直手当 管理職員 特別勤務手当 期末手当 勤勉手当 義務教育等教員 特別手当 災害派遣手当 退職手当															

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
後期高齢者医療システム運用保守業務委託費	千円 107,673		千円
コンビニエンスストア及びスマートフォン決済収納業務委託費	2,602		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和7年度から 令和8年度まで	千円 107,673	千円	千円	千円 107,673	千円
令和7年度から 令和9年度まで	2,602			2,602	

と畜場・市場事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	141,089	135,471	5,618
2 財産収入	317	307	10
3 繰入金	253,476	254,074	△598
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	6,117	9,147	△3,030
歳入合計	401,000	399,000	2,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	千円 383,587	千円 381,635	千円 1,952	千円	千円	千円 245,035	千円 138,552
2 公債費	17,282	17,295	△13			14,558	2,724
3 予備費	131	70	61				131
歳 出 合 計	401,000	399,000	2,000			259,593	141,407

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	141,089	135,471	5,618
1 使用料	141,086	135,470	5,616
1 と畜場使用料	109,136	102,006	7,130
2 市場使用料	31,950	33,464	△ 1,514
2 手数料	3	1	2
1 と畜場手数料	3	1	2
2 財産収入	317	307	10
1 財産運用収入	317	307	10
1 財産貸付収入	317	307	10
3 繰入金	253,476	254,074	△ 598
1 一般会計繰入金	253,476	254,074	△ 598
1 一般会計繰入金	253,476	254,074	△ 598
4 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
と畜場使用料	90,111	牛・馬分 3,000頭 7,575千円 豚分 80,000頭 82,521千円 こ牛分 10頭 11千円 やぎ・めん羊分 10頭 4千円
施設使用料	1,346	厚生棟使用料
食肉処理施設使用料	6,061	食肉処理施設使用料
冷蔵庫使用料	6,899	豚分 6,898千円 めん羊分 1千円
焼却施設使用料	4,713	焼却施設使用料
行政財産使用料	6	
市場使用料	15,564	卸売金額 5,188,162千円に対するもの
施設使用料	4,952	卸売場使用料 2,883千円 事務室使用料 2,064千円 会議室使用料 5千円
冷蔵庫使用料	11,424	牛・馬分 2,945千円 豚分 8,419千円 部分肉分 60千円
行政財産使用料	10	
と畜証明手数料	3	
土地貸付料	317	土地貸付に対するもの
一般会計繰入金	253,476	一般会計からの繰入金
前年度繰越金	1	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 諸収入	千円 6,117	千円 9,147	千円 △ 3,030
1 雑入	6,117	9,147	△ 3,030
1 雑入	6,117	9,147	△ 3,030
計	401,000	399,000	2,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
電気・ガス料 金納付金	5,612	電気使用料 5,562千円 ガス使用料 50千円
水道料金納付 金	66	水道使用料
下水道使用料 金納付金	234	下水道使用料
その他収入	205	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	383,587	381,635	1,952			245,035	138,552
1 総務管理費	383,587	381,635	1,952			245,035	138,552
1 と畜場管理費	307,229	304,844	2,385			197,930	109,299
2 市場管理費	76,358	76,791	△433			47,105	29,253

(歳 出) と畜場・市場事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
2 給料	22,451	1 人件費	46,852千円
3 職員手当等	16,591	(1) 会計年度任用職員	90千円
4 共済費	7,810	(2) 職員 4人	42,894千円
8 旅費	255	(3) 再任用短時間勤務職員 1人	3,868千円
10 需用費	66,657	2 維持管理費	194,327千円
11 役務費	414	3 整備工事費	17,200千円
12 委託料	113,571	4 各種負担金、交付金	27,557千円
13 使用料及び賃借料	28,956	(1) 新食肉センター再編整備事業負担金	27,557千円
14 工事請負費	17,200	5 (新規) 食肉地方卸売市場廃止事業	21,293千円
15 原材料費	250		
18 負担金補助及び交付金	27,557		
22 償還金利子及び割引料	3,682		
26 公課費	1,835		
1 報酬	4,599	1 人件費	10,625千円
2 給料	2,542	(1) 附属機関の委員等	305千円
3 職員手当等	2,103	ア 管理人報酬 1人	284千円
4 共済費	1,381	イ 地方卸売市場取引委員会委員報酬 4人	21千円
7 報償費	22	(2) 会計年度任用職員 2人	6,412千円
8 旅費	44	(3) 職員	91千円
10 需用費	22,634	(4) 再任用短時間勤務職員 1人	3,817千円
11 役務費	276	2 維持管理費	57,073千円
12 委託料	33,982	3 整備工事費	8,500千円
13 使用料及び賃借料	115	4 各種負担金、交付金	160千円
14 工事請負費	8,500	(1) 全国食肉市場長連絡協議会出席者負担金	10千円
18 負担金補助及び交付金	160	(2) 食肉市場まつり負担金	150千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 公債費	17,282	17,295	△13			14,558	2,724
1 公債費	17,282	17,295	△13			14,558	2,724
1 元金	16,363	16,236	127			14,044	2,319
2 利子	892	1,032	△140			514	378
3 一時借入金利子	27	27	0				27

(歳 出) と畜場・市場事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
22 償還金利息及び割引料	16,363	1 既往債に対する償還元金	16,363千円
22 償還金利息及び割引料	892	1 既往債に対する償還金利息	892千円
22 償還金利息及び割引料	27	1 一時借入金利息	27千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 予備費	千円 131	千円 70	千円 61	千円	千円	千円	千円 131
1 予備費	131	70	61				131
1 予備費	131	70	61				131
計	401,000	399,000	2,000			259,593	141,407

(歳 出) と畜場・市場事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	

給 与 費 明 細 書

１．特 別 職

区 分		職員数	給 与 費					共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他の 手当	計		
本 年 度	長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円 0	千円 0	
	議 員							0	0	
	その他	5	305					305	305	
	計	5	305					305	305	
前 年 度	長 等							0	0	
	議 員							0	0	
	その他	5	305					305	305	
	計	5	305					305	305	
比 較	長 等							0	0	
	議 員							0	0	
	その他	0	0					0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	

２．一 般 職

(１) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	人 (4) 4	千円 4,294	千円 24,993	千円 18,316	千円 47,603	千円 9,191	千円 56,794	
前年度	(3) 4	2,075	24,410	16,251	42,736	8,645	51,381	
比 較	(1) 0	2,219	583	2,065	4,867	546	5,413	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	本年度	千円	千円 1,466	千円 911	千円 641	千円 300	千円	千円 550
	前年度		1,358	852	553	300		550
	比 較		108	59	88	0		0
	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	千円	千円 238	千円 2,352	千円	千円	千円 6,773	千円 5,085
	前年度		216	2,352			5,667	4,403
	比 較		22	0			1,106	682
	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
	本年度	千円	千円	千円				
	前年度							
	比 較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

と畜場・市場事業特別会計

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(2) 4		24,993	17,054	42,047	8,245	50,292	
前年度	(2) 4		24,410	15,648	40,058	8,141	48,199	
比 較	(0) 0		583	1,406	1,989	104	2,093	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	本年度		1,466	911	641	300		550
	前年度		1,358	852	553	300		550
	比 較		108	59	88	0		0
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	本年度		238	2,352			5,887	4,709
	前年度		216	2,352			5,243	4,224
	比 較		22	0			644	485
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	本年度							
	前年度							
	比 較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(2) 0	4,294		1,262	5,556	946	6,502	
前年度	(1) 0	2,075		603	2,678	504	3,182	
比 較	(1) 0	2,219		659	2,878	442	3,320	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	本年度						886	376
	前年度						424	179
	比 較						462	197
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	本年度							
	前年度							
	比 較							

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

と畜場・市場事業特別会計

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																										
給料	千円 583	1 給与改定に伴う増減分	千円 260		給与改定の状況 給与改定率 2.58% 給与改定実施時期 令和6年4月1日																										
		2 昇給に伴う増加分	67		平均昇給率 1.391 %																										
		3 その他の増減分	256	千円 256 職員の変動等に伴う増減分	職員数の異動状況 <table><thead><tr><th></th><th>現在に在職する職員数</th><th>その他</th><th>人 計</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>(1)</td><td>(1)</td><td>(2)</td></tr><tr><td>本年度</td><td>4</td><td>0</td><td>4</td></tr><tr><td></td><td>(1)</td><td>(1)</td><td>(2)</td></tr><tr><td>前年度</td><td>4</td><td>0</td><td>4</td></tr><tr><td></td><td>(0)</td><td>(0)</td><td>(0)</td></tr><tr><td>増 減</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr></tbody></table> () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。		現在に在職する職員数	その他	人 計		(1)	(1)	(2)	本年度	4	0	4		(1)	(1)	(2)	前年度	4	0	4		(0)	(0)	(0)	増 減	0
	現在に在職する職員数	その他	人 計																												
	(1)	(1)	(2)																												
本年度	4	0	4																												
	(1)	(1)	(2)																												
前年度	4	0	4																												
	(0)	(0)	(0)																												
増 減	0	0	0																												
職員手当	2,065	1 制度改正に伴う増減分																													
		2 その他の増減分	2,065	千円 108 59 88 0 0 0 22 0 1,106 682 初任給調整手当 扶養手当 地域手当 通勤手当 住居手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 管理職手当 宿日直手当 管理職員 特別勤務手当 期末手当 勤勉手当 義務教育等教員 特別手当 災害派遣手当 退職手当																											

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行政職	技 能 労務職	医 療 技術職
令和7年 1月1日 現在	平均給料月額	円 393,907	円	円 432,633
	平均給与月額	円 445,705	円	円 564,433
	平均年齢	歳 54.11	歳	歳 60.01
令和6年 1月1日 現在	平均給料月額	円 388,002	円	円 432,633
	平均給与月額	円 446,925	円	円 564,433
	平均年齢	歳 53.12	歳	歳 60.01

イ 初 任 給

区 分		一般行政職	技能労務職	医療技術職
市の制度	高校卒	円 198,039	経験年数に 応じて	
	大学卒	円 229,705	円 189,079 から 円 242,127 まで	円 234,186
国の制度	高校卒	円 188,000	経験年数に 応じて	
	大学卒	円 230,000 円 220,000	円 185,700 から 円 240,900 まで	円 227,400

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職		医療技術職	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和7年1月1日現在	1	人	%	人	%	人	%
	2						
	3	(1)	(100.0)				
	4	2	66.7				
	5						
	6	1	33.3				
	7					1	100.0
	8						
	9						
	計	(1) 3	(100.0) 100.0			1	100.0
令和6年1月1日現在	1						
	2						
	3	(1)	(100.0)				
	4	2	66.7				
	5						
	6	1	33.3				
	7					1	100.0
	8						
	9						
	計	(1) 3	(100.0) 100.0			1	100.0

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1・2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
職 名	事務職員 技術職員	主 任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主幹 技 監	区 課 長 専 門 監	本庁課長 担当課長 副参事	次 長 副 区 長 参 事	部 長 担当部長 会計管理者 区 長 参 与

エ 昇給

と畜場・市場事業特別会計

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行政職	技 能 労務職	医 療 技術職
本 年 度	職 員 数 (A)	人 4	人 3	人	人 1
	昇給に係る 職員数 (B)	人 4	人 3		人 1
	号給数別 内 訳	2号給	人		
		4号給	人 3	人 2	人 1
		6号給	人 1	人 1	
		7号給	人		
		8号給	人		
	比 率 (B)／(A)	% 100.0	% 100.0		% 100.0
前 年 度	職 員 数 (A)	人 4	人 3		人 1
	昇給に係る 職員数 (B)	人 4	人 3		人 1
	号給数別 内 訳	2号給	人		
		4号給	人 3	人 2	人 1
		6号給	人 1	人 1	
		7号給	人		
		8号給	人		
	比 率 (B)／(A)	% 100.0	% 100.0		% 100.0

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	月分 (1. 2 0) 2. 3 0	月分 (1. 2 0) 2. 3 0	月分 (2. 4 0) 4. 6 0	有	
前 年 度	月分 (1. 1 7 5) 2. 2 5	月分 (1. 1 7 5) 2. 2 5	月分 (2. 3 5) 4. 5 0	有	
国の制度	月分 (1. 2 0) 2. 3 0	月分 (1. 2 0) 2. 3 0	月分 (2. 4 0) 4. 6 0	有	

注 () 内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	月分 24. 5 8 6 8 7 5	月分 33. 2 7 0 7 5	月分 47. 7 0 9	月分 47. 7 0 9	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度	24. 5 8 6 8 7 5	33. 2 7 0 7 5	47. 7 0 9	47. 7 0 9	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地 域 手 当

と畜場・市場事業特別会計

支給対象地域	浜 松 市	
	医療業務に従事する 職員のうち 市長が定める者	その他の者
支 給 率	%	%
		3
支 給 対 象 職 員 数	人	人
		4
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	%	%
		3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行政職	技 能 労務職	医 療 技術職
給料総額に対する比率	%	%	%	%
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在)				
代表的な特殊勤務 手当の名称				

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 子 11,500円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。 ・ 配偶者 3,000円 行政職給料表8級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあつては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。	同	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 子 11,500円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。 ・ 配偶者 3,000円 行政職給料表8級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあつては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。 環境への負荷の低減を図るため、1,000円の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
食肉地方卸売市場解体工事設計業務委託費	千円		千円
	26,160		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和7年度から 令和8年度まで	千円 26,160	千円	千円	千円 7,848	千円 18,312

地方債の前々年度末における現在高
並びに前年度末及び当該年度末にお
ける現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
市場施設整備事業債	89,057	72,821		16,363	56,458

中央卸売市場事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	443,054	441,054	2,000
2 財産収入	65	6	59
3 繰越金	1,000	1,000	0
4 諸収入	219,881	208,940	10,941
歳 入 合 計	664,000	651,000	13,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	千円 659,393	千円 617,182	千円 42,211	千円	千円	千円 219,930	千円 439,463
2 公債費	3,607	32,818	△29,211				3,607
3 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	664,000	651,000	13,000			219,930	444,070

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	443,054	441,054	2,000
1 使用料	443,054	441,054	2,000
1 市場使用料	443,054	441,054	2,000
2 財産収入	65	6	59
1 財産運用収入	65	6	59
1 基金運用収入	65	6	59
3 繰越金	1,000	1,000	0
1 繰越金	1,000	1,000	0
1 繰越金	1,000	1,000	0
4 諸収入	219,881	208,940	10,941
1 延滞金	1	1	0
1 延滞金	1	1	0
2 預金利子	5	5	0
1 預金利子	5	5	0
3 雑入	219,875	208,934	10,941
1 雑入	219,875	208,934	10,941
計	664,000	651,000	13,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
市場使用料	110,000	青果物取扱高 25,600,000千円の 2.5/1,000 64,000千円 水産物取扱高 18,400,000千円の 2.5/1,000 46,000千円
施設使用料	333,000	卸売業者施設 141,000千円 仲卸業者施設 96,000千円 関連事業者施設ほか 96,000千円
行政財産使用料	54	
中央卸売市場 施設整備基金 運用収入	65	中央卸売市場施設整備基金元金に対する運用収入
前年度繰越金	1,000	
延滞金	1	
預金利子	5	歳計現金に対する預金利子
保険金収入	10	
光熱水費等納付金	219,500	電気使用料 188,200千円 水道使用料 11,500千円 下水道使用料 19,800千円
その他収入	365	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	659,393	617,182	42,211			219,930	439,463
1 総務管理費	659,393	617,182	42,211			219,930	439,463
1 一般管理費	141,213	135,971	5,242				141,213
2 施設管理費	455,650	404,200	51,450			219,865	235,785
3 業務運営費	37,242	36,025	1,217				37,242

(歳 出) 中央卸売市場事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
1 報酬	4,486	1 人件費	77,073千円
2 給料	36,170	(1) 附属機関の委員等	376千円
3 職員手当等	24,014	ア 中央卸売市場開設運営協議会委員報酬 10人	153千円
4 共済費	12,403	イ P F I 等審査委員会委員報酬 4人	223千円
7 報償費	100	(2) 会計年度任用職員 2人	6,251千円
8 旅費	373	(3) 職員 7人	62,188千円
10 需用費	729	(4) 再任用短時間勤務職員 2人	8,258千円
11 役務費	1,002	2 中央卸売市場デジタル運営経費	8,065千円
12 委託料	7,297	3 中央卸売市場運営経費	27,493千円
13 使用料及び賃借料	1,007	4 各種負担金、交付金	28,582千円
18 負担金補助及び交付金	28,622	(1) 市場協力会負担金	28,420千円
21 補償、補填及び賠償金	10	(2) 全国中央卸売市場協会負担金	162千円
26 公課費	25,000		
8 旅費	204	1 管理運営費	393,050千円
10 需用費	219,269	2 整備工事費	62,600千円
11 役務費	1,387		
12 委託料	153,354		
13 使用料及び賃借料	21,192		
14 工事請負費	59,800		
15 原材料費	200		
18 負担金補助及び交付金	244		
1 報酬	4,209	1 人件費	28,973千円
2 給料	11,869	(1) 会計年度任用職員 2人	6,354千円
3 職員手当等	8,346	(2) 職員 2人	18,751千円
4 共済費	4,549	(3) 再任用短時間勤務職員 1人	3,868千円
7 報償費	112	2 業務運営費	8,269千円
8 旅費	789		
10 需用費	579		
11 役務費	355		
12 委託料	6,354		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 中央卸売市場施設整備基金費	25,288	40,986	△15,698			65	25,223

(歳 出) 中央卸売市場事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	千円 80		
24 積立金	25,288	1 中央卸売市場施設整備基金に対する積立金	25,288千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 公債費	3,607	32,818	△29,211				3,607
1 公債費	3,607	32,818	△29,211				3,607
1 元金	3,305	32,014	△28,709				3,305
2 利子	102	570	△468				102
3 一時借入金利子	200	234	△34				200

(歳 出) 中央卸売市場事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
22 償還金利子及び割引料	3,305	1 既往債に対する償還元金	3,305千円
22 償還金利子及び割引料	102	1 既往債に対する償還金利子	102千円
22 償還金利子及び割引料	200	1 一時借入金利子	200千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	664,000	651,000	13,000			219,930	444,070

(歳 出) 中央卸売市場事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	

給 与 費 明 細 書

１．特 別 職

区 分		職員数	給 与 費					共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他の 手当	計		
本 年 度	長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円 0	千円 0	
	議 員							0	0	
	その他	14	376					376	376	
	計	14	376					376	376	
前 年 度	長 等							0	0	
	議 員							0	0	
	その他	14	243					243	243	
	計	14	243					243	243	
比 較	長 等							0	0	
	議 員							0	0	
	その他	0	133					133	133	
	計	0	133	0	0	0	0	133	0 133	

２．一 般 職

(１) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	人 (7) 9	千円 8,319	千円 48,039	千円 31,982	千円 88,340	千円 16,952	千円 105,292	
前年度	(7) 9	7,814	47,748	30,780	86,342	16,874	103,216	
比 較	(0) 0	505	291	1,202	1,998	78	2,076	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	本年度	千円	千円 1,918	千円 1,594	千円 1,637	千円 1,059	千円	千円
	前年度		1,678	1,588	1,330	686		
	比 較		240	6	307	373		
	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	千円	千円 1,255	千円 2,252	千円	千円	千円 12,655	千円 9,612
	前年度		1,322	2,252			12,478	9,446
	比 較		△67	0			177	166
	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
	本年度	千円	千円	千円				
	前年度							
	比 較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

中央卸売市場事業特別会計

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(3) 9		48,039	29,558	77,597	15,090	92,687	
前年度	(3) 9		47,748	28,558	76,306	15,098	91,404	
比 較	(0) 0		291	1,000	1,291	△8	1,283	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	本年度		1,918	1,594	1,637	1,059		
	前年度		1,678	1,588	1,330	686		
	比 較		240	6	307	373		
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	本年度		1,255	2,252			10,954	8,889
	前年度		1,322	2,252			10,914	8,788
	比 較		△67	0			40	101
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	本年度							
	前年度							
	比 較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(4) 0	8,319		2,424	10,743	1,862	12,605	
前年度	(4) 0	7,814		2,222	10,036	1,776	11,812	
比 較	(0) 0	505		202	707	86	793	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	本年度						1,701	723
	前年度						1,564	658
	比 較						137	65
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	本年度							
	前年度							
	比 較							

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

中央卸売市場事業特別会計

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																										
給料	千円 291	1 給与改定に伴う増減分	千円 790		給与改定の状況 給与改定率 2.58% 給与改定実施時期 令和6年4月1日																										
		2 昇給に伴う増加分	334		平均昇給率 1.391 %																										
		3 その他の増減分	△833	千円 職員の変動等に伴う増減分 △833	職員数の異動状況 <table><thead><tr><th></th><th>現在に在職する職員数</th><th>その他</th><th>人 計</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>(3)</td><td>(0)</td><td>(3)</td></tr><tr><td>本年度</td><td>9</td><td>0</td><td>9</td></tr><tr><td></td><td>(5)</td><td>(△ 2)</td><td>(3)</td></tr><tr><td>前年度</td><td>8</td><td>1</td><td>9</td></tr><tr><td></td><td>(△ 2)</td><td>(2)</td><td>(0)</td></tr><tr><td>増 減</td><td>1</td><td>△1</td><td>0</td></tr></tbody></table> () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。		現在に在職する職員数	その他	人 計		(3)	(0)	(3)	本年度	9	0	9		(5)	(△ 2)	(3)	前年度	8	1	9		(△ 2)	(2)	(0)	増 減	1
	現在に在職する職員数	その他	人 計																												
	(3)	(0)	(3)																												
本年度	9	0	9																												
	(5)	(△ 2)	(3)																												
前年度	8	1	9																												
	(△ 2)	(2)	(0)																												
増 減	1	△1	0																												
職員手当	1,202	1 制度改正に伴う増減分		千円																											
		2 その他の増減分	1,202	千円 初任給調整手当 扶養手当 240 地域手当 6 通勤手当 307 住居手当 373 単身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 △ 67 管理職手当 0 宿日直手当 管理職員 特別勤務手当 期末手当 177 勤勉手当 166 義務教育等教員 特別手当 災害派遣手当 退職手当																											

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行政職	技 能 労務職
令和7年 1月1日 現在	平均給料月額	円 365,703	円
	平均給与月額	円 411,225	円
	平均年齢	歳 47.02	歳
令和6年 1月1日 現在	平均給料月額	円 366,259	円
	平均給与月額	円 420,062	円
	平均年齢	歳 47.00	歳

イ 初 任 給

区 分		一般行政職	技能労務職
市の制度	高校卒	円 198,039	経験年数に応じて
	大学卒	円 229,705	円 189,079 から 242,127 まで
国の制度	高校卒	一般職 円 188,000	経験年数に応じて
	大学卒	総合職 円 230,000	円 185,700 から
		一般職 円 220,000	240,900 まで

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和7年1月1日現在	1	人	%	人	%
	2				
	3	(3)	(100.0)		
	4	4	44.5		
	5	2	22.2		
	6	1	11.1		
	7	1	11.1		
	8				
	9				
	計	(3) 9	(100.0) 100.0		
令和6年1月1日現在	1				
	2	(1)	(20.0)		
	3	(4)	(80.0)		
	4	3	37.5		
	5	1	12.5		
	6	2	25.0		
	7	1	12.5		
	8				
	9				
	計	(5) 8	(100.0) 100.0		

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1・2級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
職 名	事務職員 技術職員	主 任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主幹 技 監	区 課 長 専 門 監	本庁課長 担当課長 副参事	次 長 副 区 長 参 事	部 長 担当部長 会計管理者 区 長 参 与

エ 昇給

中央卸売市場事業特別会計

区 分		合 計	代表的な職種	
			一 般 行政職	技 能 労務職
本 年 度	職 員 数 (A)	人 9	人 9	人
	昇給に係る 職員数 (B)	人 9	人 9	
	号給数別 内 訳	2号給	人	
		4号給	人 7	人 7
		6号給	人 2	人 2
		7号給	人	
		8号給	人	
	比 率 (B)／(A)	% 100.0	% 100.0	
前 年 度	職 員 数 (A)	人 9	人 9	
	昇給に係る 職員数 (B)	人 9	人 9	
	号給数別 内 訳	2号給	人	
		4号給	人 7	人 7
		6号給	人 2	人 2
		7号給	人	
		8号給	人	
	比 率 (B)／(A)	% 100.0	% 100.0	

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	月分 (1. 2 0) 2. 3 0	月分 (1. 2 0) 2. 3 0	月分 (2. 4 0) 4. 6 0	有	
前 年 度	月分 (1. 1 7 5) 2. 2 5	月分 (1. 1 7 5) 2. 2 5	月分 (2. 3 5) 4. 5 0	有	
国の制度	月分 (1. 2 0) 2. 3 0	月分 (1. 2 0) 2. 3 0	月分 (2. 4 0) 4. 6 0	有	

注 () 内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	月分 24. 5 8 6 8 7 5	月分 33. 2 7 0 7 5	月分 47. 7 0 9	月分 47. 7 0 9	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度	24. 5 8 6 8 7 5	33. 2 7 0 7 5	47. 7 0 9	47. 7 0 9	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地 域 手 当

中央卸売市場事業特別会計

支給対象地域	浜 松 市	
	医療業務に従事する 職員のうち 市長が定める者	その他の者
支 給 率	%	3 %
支 給 対 象 職 員 数	人	9 人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	%	3 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一 般 行政職	技 能 労務職
給料総額に対する比率	%	%	%
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務 手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 子 11,500円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。 ・ 配偶者 3,000円 行政職給料表8級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。	同	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 子 11,500円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。 ・ 配偶者 3,000円 行政職給料表8級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。 環境への負荷の低減を図るため、1,000円の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
再整備事業アドバイザー業務委託費	千円		千円
	69,344		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和7年度から 令和8年度まで	千円 69,344	千円	千円	千円	千円 69,344

地方債の前々年度末における現在高
並びに前年度末及び当該年度末にお
ける現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
中央卸売市場 施設整備事業債	42,038	10,024		3,305	6,719

育英事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 財産収入	99	99	0
2 寄附金	103	128	△25
3 繰入金	27,924	26,522	1,402
4 諸収入	51,874	53,251	△1,377
歳入合計	80,000	80,000	0

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 育英事業費	80,000	80,000	0			28,126	51,874
歳 出 合 計	80,000	80,000	0			28,126	51,874

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財産収入	千円 99	千円 99	千円 0
1 財産運用収入	99	99	0
1 基金運用収入	99	99	0
2 寄附金	103	128	△ 25
1 寄附金	103	128	△ 25
1 育英事業基金費寄附金	103	128	△ 25
3 繰入金	27,924	26,522	1,402
1 基金繰入金	27,924	26,522	1,402
1 育英事業基金繰入金	27,924	26,522	1,402
4 諸収入	51,874	53,251	△ 1,377
1 遅延損害金	1	1	0
1 遅延損害金	1	1	0
2 貸付金元金収入	51,873	53,250	△ 1,377
1 奨学資金貸付金元金収入	51,873	53,250	△ 1,377
計	80,000	80,000	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
育英事業基金 運用収入	99	育英事業基金元金に対する運用収入
育英事業基金 費寄附金	103	育英事業基金費に対するもの
育英事業基金 繰入金	27,924	育英事業基金からの繰入金
遅延損害金	1	遅延損害金
奨学資金貸付 金元金収入	51,873	奨学資金貸付金に対するもの

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 育英事業費	80,000	80,000	0			28,126	51,874
1 育英事業費	80,000	80,000	0			28,126	51,874
1 一般管理費	337	312	25				337
2 育英費	79,560	79,560	0			28,023	51,537
3 育英事業基金費	103	128	△25			103	
計	80,000	80,000	0			28,126	51,874

(歳 出) 育英事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
10 需用費	123	1 育英事業運営経費 337千円
11 役務費	214	
20 貸付金	79,560	1 奨学資金貸付金 79,560千円
24 積立金	103	1 育英事業基金に対する積立金 103千円

学童等災害共済事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	1,657	2,260	△603
2 財産収入	10	1	9
3 繰入金	4,332	3,738	594
4 諸収入	1	1	0
歳入合計	6,000	6,000	0

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 学童等災害共済費	千円 6,000	千円 6,000	千円 0	千円	千円	千円 4,343	千円 1,657
歳 出 合 計	6,000	6,000	0			4,343	1,657

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	1,657	2,260	△ 603
1 負担金	1,657	2,260	△ 603
1 学童等災害共済負担金	1,657	2,260	△ 603
2 財産収入	10	1	9
1 財産運用収入	10	1	9
1 基金運用収入	10	1	9
3 繰入金	4,332	3,738	594
1 一般会計繰入金	2,000	2,702	△ 702
1 一般会計繰入金	2,000	2,702	△ 702
2 基金繰入金	2,332	1,036	1,296
1 学童等災害共済事業基金繰入金	2,332	1,036	1,296
4 諸収入	1	1	0
1 雑入	1	1	0
1 雑入	1	1	0
計	6,000	6,000	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
学童等災害共済負担金	1,657	学童等災害共済掛金の保護者負担金
学童等災害共済事業基金運用収入	10	学童等災害共済事業基金元金に対する運用収入
一般会計繰入金	2,000	一般会計からの繰入金
学童等災害共済事業基金繰入金	2,332	学童等災害共済事業基金からの繰入金
その他収入	1	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 学童等災害共済費	6,000	6,000	0			4,343	1,657
1 学童等災害共済費	6,000	6,000	0			4,343	1,657
1 一般管理費	528	675	△147			265	263
2 共済給付費	5,462	5,324	138			4,068	1,394
3 学童等災害共済 事業基金費	10	1	9			10	
計	6,000	6,000	0			4,343	1,657

(歳 出) 学童等災害共済事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
7 報償費	212	1 学童等災害共済運営経費 528千円
10 需用費	289	
11 役務費	21	
13 使用料及び賃借料	6	
19 扶助費	5,462	1 学童等災害共済制度交付金 5,462千円
24 積立金	10	1 学童等災害共済事業基金に対する積立金 10千円

小型自動車競走事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 競走事業収入	18,817,157	19,517,655	△700,498
2 財産収入	3,951	3,915	36
3 繰入金	242,620	600,609	△357,989
4 繰越金	734,227	733,602	625
5 諸収入	405,045	513,219	△108,174
歳入合計	20,203,000	21,369,000	△1,166,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	1,107,200	1,076,496	30,704			242,673	864,527
2 事業費	18,565,289	19,375,943	△810,654			77,777	18,487,512
3 公債費	959	959	0				959
4 繰出金	50,000	50,000	0				50,000
5 諸支出金	129,552	132,000	△2,448				129,552
6 予備費	350,000	733,602	△383,602				350,000
歳 出 合 計	20,203,000	21,369,000	△1,166,000			320,450	19,882,550

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 競走事業収入	18,817,157	19,517,655	△ 700,498
1 入場料収入	17,157	17,655	△ 498
1 入場料収入	17,157	17,655	△ 498
2 勝車投票券発売収入	18,800,000	19,500,000	△ 700,000
1 勝車投票券発売収入	18,800,000	19,500,000	△ 700,000
2 財産収入	3,951	3,915	36
1 財産運用収入	3,951	3,915	36
1 財産貸付収入	3,898	3,898	0
2 基金運用収入	53	17	36
3 繰入金	242,620	600,609	△ 357,989
1 基金繰入金	242,620	600,609	△ 357,989
1 小型自動車競走事業基金繰入金	242,620	600,609	△ 357,989
4 繰越金	734,227	733,602	625
1 繰越金	734,227	733,602	625
1 繰越金	734,227	733,602	625
5 諸収入	405,045	513,219	△ 108,174
1 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
2 雑入	405,044	513,218	△ 108,174
1 雑入	405,044	513,218	△ 108,174

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
入場料収入	17,157	特別観覧席利用料 1日 15人 延 1,680人 1,344千円 特別観覧席利用料(場外) 1日 10人 延 2,440人 1,220千円 第5スタンド特別観覧席利用料 1日 300人 延 33,600人 6,720千円 メインスタンドA席利用料 1日 50人 延 5,600人 2,800千円 メインスタンドS席利用料 1日 15人 延 1,680人 3,360千円 メインスタンドG席利用料 1日 1室 延 112室 1,680千円 予想者等入場料 33千円
勝車投票券発 売収入	18,800,000	勝車投票券発売収入 勝車投票券売上金 18,600,000千円 勝車投票券返還金 200,000千円
土地貸付料	50	土地貸付に対するもの
家屋貸付料	3,848	家屋貸付に対するもの
小型自動車競 走事業基金運 用収入	53	小型自動車競走事業基金元金に対する運用収入
小型自動車競 走事業基金繰 入金	242,620	小型自動車競走事業基金からの繰入金
前年度繰越金	734,227	
預金利子	1	歳計現金に対する預金利子
場外発売委託 料収入	312,686	他場開催の場外発売売上げに対するもの
全国小型自動 車競走施行者 協議会助成金	3,000	オートレース活性化特別推進事業費に対するもの

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
計	20,203,000	21,369,000	△ 1,166,000

節		説 明
区 分	金 額	
時効金収入	千円 18,479	レース的中者に対する勝車投票券払戻金の時効金
重勝式共同開催負担金	69,705	重勝式の共同開催負担金
その他収入	1,174	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	1,107,200	1,076,496	30,704			242,673	864,527
1 総務管理費	1,107,200	1,076,496	30,704			242,673	864,527
1 一般管理費	88,591	138,606	△50,015				88,591
2 競走場管理費	749,819	720,315	29,504			242,620	507,199
3 小型自動車競走 事業基金費	268,790	217,575	51,215			53	268,737

(歳 出) 小型自動車競走事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
2 給料	23,612	1 人件費	49,623千円
3 職員手当等	17,962	(1) 職員 5人	49,623千円
4 共済費	8,049	2 小型自動車競走事業運営経費	1,871千円
8 旅費	1,127	3 各種負担金、交付金	37,097千円
10 需用費	483	(1) 全国小型自動車競走施行者協議会負担金	36,669千円
11 役務費	195	(2) 各種連絡協議会負担金	428千円
13 使用料及び賃借料	66		
18 負担金補助及び交付金	37,097		
10 需用費	260	1 施設管理経費	1,913千円
11 役務費	2,800	2 土地借上料	117,811千円
12 委託料	72,821	3 競走場施設改善費	630,095千円
13 使用料及び賃借料	155,244		
14 工事請負費	518,694		
24 積立金	268,790	1 小型自動車競走事業基金に対する積立金	268,790千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 事業費	18,565,289	19,375,943	△810,654			77,777	18,487,512
1 競走費	18,565,289	19,375,943	△810,654			77,777	18,487,512
1 一般管理費	3,588,417	3,764,688	△176,271			330	3,588,087
2 包括的民間委託 費	617,634	753,782	△136,148			77,447	540,187
3 賞典費	1,130,798	1,139,321	△8,523				1,130,798
4 勝車投票券払戻 金	13,027,200	13,516,912	△489,712				13,027,200
5 勝車投票券返還 金	200,000	200,000	0				200,000
6 事故補填金	1,240	1,240	0				1,240

(歳 出) 小型自動車競走事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
7 報償費	9,552	1 J K A 1 号・2 号・3 号交付金	393,676千円
9 交際費	60	2 選手に対する報償金	9,552千円
11 役務費	8,306	3 競技開催に伴う委託料	3,018,115千円
12 委託料	3,018,115	4 競技開催に伴う諸経費	167,074千円
13 使用料及び賃借料	35,768		
18 負担金補助及び交付金	507,041		
26 公課費	9,575		
12 委託料	617,634	1 包括的民間委託に要する経費	617,634千円
7 報償費	1,130,798	1 出場選手賞金	1,130,798千円
21 補償、補填及び賠償金	13,027,200	1 レース的中者に対する勝車投票券払戻金	13,027,200千円
21 補償、補填及び賠償金	200,000	1 レース不成立等に伴う勝車投票券返還金	200,000千円
21 補償、補填及び賠償金	1,240	1 発売又は払戻に対しての事故補填金	1,240千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 公債費	千円 959	千円 959	千円 0	千円	千円	千円	千円 959
1 公債費	959	959	0				959
1 一時借入金利子	959	959	0				959

(歳 出) 小型自動車競走事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
22 償還金利息及び割引料	959	1 一時借入金利息 959千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 繰出金	千円 50,000	千円 50,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 50,000
1 繰出金	50,000	50,000	0				50,000
1 一般会計繰出金	50,000	50,000	0				50,000

(歳 出) 小型自動車競走事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
27 繰出金	50,000	1 一般会計への繰出金 50,000千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 諸支出金	129,552	132,000	△2,448				129,552
1 納付金	129,552	132,000	△2,448				129,552
1 納付金	129,552	132,000	△2,448				129,552

(歳 出) 小型自動車競走事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
18 負担金補助及び交付金	129,552	1 地方公共団体金融機構納付金 129,552千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 予備費	千円 350,000	千円 733,602	千円 △383,602	千円	千円	千円	千円 350,000
1 予備費	350,000	733,602	△383,602				350,000
1 予備費	350,000	733,602	△383,602				350,000
計	20,203,000	21,369,000	△1,166,000			320,450	19,882,550

(歳 出) 小型自動車競走事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	人 (0) 5	千円	千円 23,612	千円 16,576	千円 40,188	千円 8,049	千円 48,237	
前年度	(0) 5		23,557	14,308	37,865	8,165	46,030	
比 較	(0) 0		55	2,268	2,323	△116	2,207	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	本年度	千円	千円 1,716	千円 764	千円 396	千円 409	千円	千円
	前年度		994	787	390	409		
	比 較		722	△23	6	0		
	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	千円	千円 1,338	千円 797	千円	千円	千円 6,128	千円 5,028
	前年度		750	797			5,543	4,638
	比 較		588	0			585	390
	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
	本年度	千円	千円	千円				
	前年度							
	比 較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

小型自動車競走事業特別会計

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(0) 5		23,612	16,576	40,188	8,049	48,237	
前年度	(0) 5		23,557	14,308	37,865	8,165	46,030	
比 較	(0) 0		55	2,268	2,323	△116	2,207	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	本年度		1,716	764	396	409		
	前年度		994	787	390	409		
	比 較		722	△23	6	0		
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	本年度		1,338	797			6,128	5,028
	前年度		750	797			5,543	4,638
	比 較		588	0			585	390
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	本年度							
	前年度							
	比 較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(0) 0				0		0	
前年度	(0) 0				0		0	
比 較	(0) 0				0		0	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	本年度							
	前年度							
	比 較							

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

小型自動車競走事業特別会計

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																										
給料	千円 55	1 給与改定に伴う増減分	千円 257		給与改定の状況 給与改定率 2.58% 給与改定実施時期 令和6年4月1日																										
		2 昇給に伴う増加分	93		平均昇給率 1.391 %																										
		3 その他の増減分	△295	千円 職員の変動等に伴う増減分 △295	職員数の異動状況 <table><thead><tr><th></th><th>現在に在職する職員数</th><th>その他</th><th>人 計</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>(0)</td><td>(0)</td><td>(0)</td></tr><tr><td>本年度</td><td>5</td><td>0</td><td>5</td></tr><tr><td></td><td>(0)</td><td>(0)</td><td>(0)</td></tr><tr><td>前年度</td><td>5</td><td>0</td><td>5</td></tr><tr><td></td><td>(0)</td><td>(0)</td><td>(0)</td></tr><tr><td>増 減</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr></tbody></table> () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。		現在に在職する職員数	その他	人 計		(0)	(0)	(0)	本年度	5	0	5		(0)	(0)	(0)	前年度	5	0	5		(0)	(0)	(0)	増 減	0
	現在に在職する職員数	その他	人 計																												
	(0)	(0)	(0)																												
本年度	5	0	5																												
	(0)	(0)	(0)																												
前年度	5	0	5																												
	(0)	(0)	(0)																												
増 減	0	0	0																												
職員手当	2,268	1 制度改正に伴う増減分																													
		2 その他の増減分	2,268	千円 初任給調整手当 722 扶養手当 △ 23 地域手当 6 通勤手当 0 住居手当 0 単身赴任手当 0 特殊勤務手当 0 へき地手当 0 時間外勤務手当 588 管理職手当 0 宿日直手当 0 管理職職員 0 特別勤務手当 0 期末手当 585 勤勉手当 390 義務教育等教員 0 特別手当 0 災害派遣手当 0 退職手当 0																											

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和7年 1月1日 現在	平均給料月額	円 376,754	円
	平均給与月額	円 438,458	円
	平均年齢	歳 50.10	歳
令和6年 1月1日 現在	平均給料月額	円 382,497	円
	平均給与月額	円 435,595	円
	平均年齢	歳 52.07	歳

イ 初 任 給

小型自動車競走事業特別会計

区 分		一般行政職	技能労務職
市の制度	高校卒	円 198,039	経験年数に 応じて
	大学卒	円 229,705	円 189,079 から 242,127 まで
国の制度	高校卒	一般職 円 188,000	経験年数に 応じて
	大学卒	総合職 円 230,000 一般職 円 220,000	円 185,700 から 240,900 まで

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和7年1月1日現在	1	人	%	人	%
	2				
	3	3	60.0		
	4	1	20.0		
	5				
	6				
	7	1	20.0		
	8				
	9				
	計	5	100.0		
令和6年1月1日現在	1				
	2				
	3	2	40.0		
	4	1	20.0		
	5	1	20.0		
	6				
	7	1	20.0		
	8				
	9				
	計	5	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1・2級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
職 名	事務職員 技術職員	主 任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主幹 技 監	区 課 長 専 門 監	本庁課長 担当課長 副参事	次 長 副 区 長 参 事	部 長 担当部長 会計管理者 区 長 参 与

エ 昇給

小型自動車競走事業特別会計

区 分		合 計	代表的な職種	
			一 般 行政職	技 能 労務職
本 年 度	職 員 数 (A)	人 5	人 5	人
	昇給に係る 職員数 (B)	人 5	5	
	号給数別 内 訳	2号給	人	
		4号給	人 4	4
		6号給	人 1	1
		7号給	人	
		8号給	人	
	比 率 (B)／(A)	% 100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A)	人 5	5	
	昇給に係る 職員数 (B)	人 5	5	
	号給数別 内 訳	2号給	人	
		4号給	人 4	4
		6号給	人 1	1
		7号給	人	
		8号給	人	
	比 率 (B)／(A)	% 100.0	100.0	

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	月分 2. 3 0	月分 2. 3 0	月分 4. 6 0	有	
前 年 度	2. 2 5	2. 2 5	4. 5 0	有	
国の制度	2. 3 0	2. 3 0	4. 6 0	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	月分 24. 586875	月分 33. 27075	月分 47. 709	月分 47. 709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地 域 手 当

小型自動車競走事業特別会計

支給対象地域	浜 松 市	
	医療業務に従事する 職員のうち 市長が定める者	その他の者
支 給 率	%	3 %
支 給 対 象 職 員 数	人	5 人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	%	3 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一 般 行政職	技 能 労務職
給料総額に対する比率	%	%	%
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務 手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 子 11,500円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。 ・ 配偶者 3,000円 行政職給料表8級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。	同	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 子 11,500円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。 ・ 配偶者 3,000円 行政職給料表8級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。 環境への負荷の低減を図るため、1,000円の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
小型自動車競走場発走合図機リース料	千円 179,336	令和4年度から 令和6年度まで	千円 111,288
オートレース事業実施事務包括的委託費	小型自動車競走法(昭和25年法律第208号)第5条の規定に基づく事業実施事務委託に要する経費	令和5年度から 令和6年度まで	1,402,874

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和7年度から 令和8年度まで	千円 68,009	千円	千円	千円 68,009	千円
令和7年度から 令和11年度まで	限度額に同じ				

駐 車 場 事 業 特 別 会 計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	77	62	15
2 財産収入	181	15	166
3 繰越金	640	523	117
4 諸収入	404, 102	351, 400	52, 702
歳 入 合 計	405, 000	352, 000	53, 000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 駐車場費	千円 367,212	千円 314,212	千円 53,000	千円	千円	千円 181	千円 367,031
2 公債費	36,788	36,788	0				36,788
3 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	405,000	352,000	53,000			181	404,819

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料及び手数料	千円 77	千円 62	千円 15
1 使用料	77	62	15
1 駐車場使用料	77	62	15
2 財産収入	181	15	166
1 財産運用収入	181	15	166
1 基金運用収入	181	15	166
3 繰越金	640	523	117
1 繰越金	640	523	117
1 繰越金	640	523	117
4 諸収入	404, 102	351, 400	52, 702
1 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
2 駐車場事業納付金	404, 000	350, 000	54, 000
1 駐車場事業納付金	404, 000	350, 000	54, 000
3 雑入	101	1, 399	△ 1, 298
1 雑入	101	1, 399	△ 1, 298
計	405, 000	352, 000	53, 000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
行政財産使用料	77	駅北駐車場等の行政財産使用料
駐車場事業基金運用収入	181	駐車場事業基金元金に対する運用収入
前年度繰越金	640	
預金利子	1	歳計現金に対する預金利子
駐車場事業納付金	404,000	駐車場事業の指定管理にかかる指定管理者からの納付金
保険金収入	1	
その他収入	100	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 駐車場費	千円 367,212	千円 314,212	千円 53,000	千円	千円	千円 181	千円 367,031
1 駐車場費	367,212	314,212	53,000			181	367,031
1 一般管理費	212,206	209,979	2,227				212,206
2 駐車場事業基金 費	155,006	104,233	50,773			181	154,825

(歳 出) 駐車場事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
2 給料	3,333	1 人件費 7,296千円
3 職員手当等	2,899	(1) 職員 1 人 7,296千円
4 共済費	1,064	2 整備工事費 131,654千円
8 旅費	21	3 駐車場管理運営経費 73,256千円
11 役務費	575	
12 委託料	17,793	
14 工事請負費	129,481	
18 負担金補助及び交付金	36,780	
26 公課費	20,260	
24 積立金	155,006	1 駐車場事業基金に対する積立金 155,006千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 公債費	36,788	36,788	0				36,788
1 公債費	36,788	36,788	0				36,788
1 元金	36,396	36,328	68				36,396
2 利子	392	460	△68				392

(歳 出) 駐車場事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
22 償還金利息及び割引料	36,396	1 既往債に対する償還元金	36,396千円
22 償還金利息及び割引料	392	1 既往債に対する償還金利息	392千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	405,000	352,000	53,000			181	404,819

(歳 出) 駐車場事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	人 (0) 1	千円	千円 3,333	千円 2,899	千円 6,232	千円 1,064	千円 7,296	
前年度	(0) 1		3,086	2,703	5,789	944	6,733	
比 較	(0) 0		247	196	443	120	563	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	本年度	千円	千円 300	千円 187	千円 304	千円 300	千円	千円
	前年度		300	177	275	300		
	比 較		0	10	29	0		
	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	千円	千円 500	千円	千円	千円	千円 729	千円 579
	前年度		500				645	506
	比 較		0				84	73
	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
	本年度	千円	千円	千円				
	前年度							
	比 較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

駐車場事業特別会計

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(0) 1		3,333	2,899	6,232	1,064	7,296	
前年度	(0) 1		3,086	2,703	5,789	944	6,733	
比 較	(0) 0		247	196	443	120	563	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	本年度		300	187	304	300		
	前年度		300	177	275	300		
	比 較		0	10	29	0		
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	本年度		500				729	579
	前年度		500				645	506
	比 較		0				84	73
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	本年度							
	前年度							
	比 較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(0) 0				0		0	
前年度	(0) 0				0		0	
比 較	(0) 0				0		0	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	本年度							
	前年度							
	比 較							

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

駐車場事業特別会計

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																										
給料	千円 247	1 給与改定に伴う増減分	千円 264		給与改定の状況 給与改定率 2.58% 給与改定実施時期 令和6年4月1日																										
		2 昇給に伴う増加分	130		平均昇給率 1.391 %																										
		3 その他の増減分	△147	千円 職員の変動等に伴う増減分 △147	職員数の異動状況 <table><thead><tr><th></th><th>現在に在職する職員数</th><th>その他</th><th>人計</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>(0)</td><td>(0)</td><td>(0)</td></tr><tr><td>本年度</td><td>1</td><td>0</td><td>1</td></tr><tr><td></td><td>(0)</td><td>(0)</td><td>(0)</td></tr><tr><td>前年度</td><td>1</td><td>0</td><td>1</td></tr><tr><td></td><td>(0)</td><td>(0)</td><td>(0)</td></tr><tr><td>増 減</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr></tbody></table> () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。		現在に在職する職員数	その他	人計		(0)	(0)	(0)	本年度	1	0	1		(0)	(0)	(0)	前年度	1	0	1		(0)	(0)	(0)	増 減	0
	現在に在職する職員数	その他	人計																												
	(0)	(0)	(0)																												
本年度	1	0	1																												
	(0)	(0)	(0)																												
前年度	1	0	1																												
	(0)	(0)	(0)																												
増 減	0	0	0																												
職員手当	196	1 制度改正に伴う増減分																													
		2 その他の増減分	196	千円 初任給調整手当 0 扶養手当 10 地域手当 29 通勤手当 0 住居手当 0 単身赴任手当 0 特殊勤務手当 0 へき地手当 0 時間外勤務手当 0 管理職手当 84 宿日直手当 73 管理職職員 84 特別勤務手当 73 期末手当 84 勤勉手当 73 義務教育等教員 84 特別手当 73 災害派遣手当 84 退職手当 73																											

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行政職	技 能 労務職
令和7年 1月1日 現在	平均給料月額	円 249,255	円
	平均給与月額	円 313,477	円
	平均年齢	歳 26.00	歳
令和6年 1月1日 現在	平均給料月額	円 217,080	円
	平均給与月額	円 246,916	円
	平均年齢	歳 25.00	歳

イ 初 任 給

駐車場事業特別会計

区 分		一般行政職	技能労務職
市の制度	高校卒	円 198,039	経験年数に応じて 円 189,079 から 242,127 まで
	大学卒	円 229,705	
国の制度	高校卒	一般職 円 188,000	経験年数に応じて 円 185,700 から 240,900 まで
	大学卒	総合職 円 230,000	
		一般職 円 220,000	

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和7年1月1日現在	1	人	%	人	%
	2	1	100.0		
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	計	1	100.0		
令和6年1月1日現在	1	1	100.0		
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	計	1	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1・2級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
職 名	事務職員 技術職員	主 任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主幹 技 監	区 課 長 専 門 監	本庁課長 担当課長 副参事	次 長 副 区 長 参 事	部 長 担当部長 会計管理者 区 長 参 与

エ 昇給

駐車場事業特別会計

区 分		合 計	代表的な職種	
			一 般 行政職	技 能 労務職
本 年 度	職 員 数 (A)	人 1	人 1	人
	昇給に係る 職員数 (B)	人 1	1	
	号給数別 内 訳	2号給	人	
		4号給	人 1	1
		6号給	人	
		7号給	人	
		8号給	人	
	比 率 (B)／(A)	% 100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A)	人 1	1	
	昇給に係る 職員数 (B)	人 1	1	
	号給数別 内 訳	2号給	人	
		4号給	人 1	1
		6号給	人	
		7号給	人	
		8号給	人	
	比 率 (B)／(A)	% 100.0	100.0	

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	月分 2. 3 0	月分 2. 3 0	月分 4. 6 0	有	
前 年 度	2. 2 5	2. 2 5	4. 5 0	有	
国の制度	2. 3 0	2. 3 0	4. 6 0	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	月分 24. 586875	月分 33. 27075	月分 47. 709	月分 47. 709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

支給対象地域	浜 松 市	
	医療業務に従事する 職員のうち 市長が定める者	その他の者
支 給 率	%	3 %
支 給 対 象 職 員 数	人	1 人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	%	3 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一 般 行政職	技 能 労務職
給料総額に対する比率	%	%	%
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務 手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 子 11,500円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。 ・ 配偶者 3,000円 行政職給料表8級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあつては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。	同	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 子 11,500円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。 ・ 配偶者 3,000円 行政職給料表8級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあつては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。 環境への負荷の低減を図るため、1,000円の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
ザザシティ駐車場内装・外装等改修工事基本設計業務委託費	千円 18,744		千円
旧新川南駐車場撤去工事費	510,000		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和7年度から 令和8年度まで	千円 18,744	千円	千円	千円	千円 18,744
令和7年度から 令和11年度まで	510,000				510,000

地方債の前々年度末における現在高
並びに前年度末及び当該年度末にお
ける現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
駐 車 場 建 設 事 業 債	18,034	9,031		9,031	

公 債 管 理 特 別 会 計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 繰入金	40,184,000	40,197,000	△13,000
2 市債	5,000,000	5,000,000	0
歳入合計	45,184,000	45,197,000	△13,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 公債費	45,184,000	45,197,000	△13,000		5,000,000	40,184,000	
歳 出 合 計	45,184,000	45,197,000	△13,000		5,000,000	40,184,000	

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 繰入金	40,184,000	40,197,000	△ 13,000
1 一般会計繰入金	35,184,000	35,197,000	△ 13,000
1 一般会計繰入金	35,184,000	35,197,000	△ 13,000
2 基金繰入金	5,000,000	5,000,000	0
1 減債基金繰入金	5,000,000	5,000,000	0
2 市債	5,000,000	5,000,000	0
1 市債	5,000,000	5,000,000	0
1 借換債	5,000,000	5,000,000	0
計	45,184,000	45,197,000	△ 13,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
償還元金繰入金	20,771,987	一般会計からの繰入金
償還金利子及び割引料繰入金	1,496,764	一般会計からの繰入金
公債諸費繰入金	85,249	一般会計からの繰入金
満期一括償還積立繰入金	12,830,000	一般会計からの繰入金
減債基金繰入金	5,000,000	減債基金からの繰入金
借換債	5,000,000	平成27年度発行の市場公募債満期一括償還に充当するための借入金

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 公債費	45,184,000	45,197,000	△13,000		5,000,000	40,184,000	
1 公債費	45,184,000	45,197,000	△13,000		5,000,000	40,184,000	
1 元金	30,771,987	32,126,781	△1,354,794		5,000,000	25,771,987	
2 利子	1,496,764	1,336,523	160,241			1,496,764	
3 公債諸費	85,249	83,696	1,553			85,249	
4 減債基金積立金	12,830,000	11,650,000	1,180,000			12,830,000	
計	45,184,000	45,197,000	△13,000		5,000,000	40,184,000	

(歳 出) 公債管理特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
22 償還金利子及び割引料	30,771,987	1 既往債に対する償還元金	30,771,987千円
22 償還金利子及び割引料	1,496,764	1 既往債に対する償還金利子及び割引料	1,496,764千円
8 旅費	100	1 公債管理費	85,249千円
10 需用費	20		
11 役務費	85,029		
18 負担金補助及び交付金	100		
24 積立金	12,830,000	1 満期一括償還積立金	12,830,000千円